

# 植民地国家と国民国家

—英領インドの事例に照らして—

竹 中 千 春

## 目 次

- (1) 植民地後の国家の危機
- (2) 植民地国家
- (3) 問題提起
- (4) むすびにかえて

### (1) 植民地後の国家の危機

冷戦後と呼ばれる世界的な変動の中で特に際だったのは、社会主義国家の解体と各地の民族紛争の激化であったが、これこそ、20世紀に誕生した国家——すなわち革命や戦争によって新しく成立した社会主義国家と帝国から独立した国民国家——が大きな危機あるいは終焉を迎えたことを示している。それらの諸国家の存立根拠は、大国による支配や資本主義経済に対して政治的に挑戦する点にあった。現在、そうした挑戦は政治的な妥当性を喪失したかのようであり、その裏返しとして、政治・経済・文化それぞれの領域で、アメリカ・EU・日本を先頭とする先進資本主義国に右に倣えをしようとする、雪崩のような現象が起こっている<sup>(1)</sup>。

1980年代から90年代にかけて、他国に対照すれば比較的なだらかな政治経済変動を経たインドも、例外ではない。ソ連および中国という社会主義大国が政治的にも経済的にも大きく変わった過程で、独自の社会主義を掲げたインドも自由化への道を辿った。同時に、国民会議派による一党優位体制は完全に動揺し、世俗主義や連邦制という国民統合のしくみが、パキスタンとの対立という国外の要因によるよりも、むしろ国内の社会的対立によって厳しく揺り動かされた。こうした変

動の中で、それまでは一種の国是であった「インド・ナショナリズム」と「インド型社会主義」の信用が失墜し、現在の国家を生んだ歴史は政治的にも学問的にも、新しい論争の対象になっている。

1996年春、独立後半世紀を経て、第11回インド総選挙が行われた。与野党ともに巻き込んだ汚職スキャンダルが非難を浴びる中で、政治的には争点のはっきりしない選挙だと報道されたが、基本的には経済自由化の是非とインドという国民国家のあり方そのものが問われていたと言っても間違いではない。有効な長期的展望と選択肢は見つからないままに、有権者は、大きく分けて、独立以来の国民政である国民会議派、その一党優位に挑戦し各地の地域・コミュニティ代表として足場を固めてきた社民系および共産党系の諸政党から成る統一戦線、従来の国民統合政策を批判して右翼的なヒンドゥー主義を掲げるインド人民党という、3つの立場のいずれかを選ぶことになった。この3つの勢力の対立と連合の状況は5年前からある種の拮抗状況にあるが、今回の選挙の結果、インド人民党が少数派内閣を構成したものの、下院で多数派を獲得するのに失敗して2週間足らずで下野した後、前政権の国民会議派の閣外協力によって統一戦線連合政権が成立した<sup>(2)</sup>。〔付記：1997年4月現在、会議派の協力撤回によって議会は内閣不信任を決議するに至った。結局、首班の交替によってかろうじて連合政権を維持するという事態を迎えている。〕このように、インドでも、20世紀に国民国家として独立した「植民地後の国家(postcolonial state)」は、危機にあると言えるだろう。

本稿では、英領インドから独立インドへの歴史

的变化を題材に、「植民地後の国家」としての国民国家と「植民地国家 (colonial state)」という概念に参照しながら、いくつかの問題を提起したい。

## (2) 植民地国家

英領インドにおける植民地支配および独立後の諸国家を分析する上で、「植民地国家」および「植民地後の国家」という概念を、ハムザ・アラヴィが提起したのは、1970年代半ばである。要点は、マルクス主義的分析に基づいて、独立前と独立後の政治的継続性を強調することであった、と言っても間違いではないだろう。ちょうど新植民地主義の議論が注目され、独立後の開発政策によっても経済的自立が達成されるどころか、むしろ経済的従属性が強まってしまったと主張され、経済構造における独立の意味が批判されるようになった頃である。それに対応するように、植民地国家から植民地後の国家への継承という点に目を向ければ、政治の領域でも独立が植民地としての過去との完全な訣別にはならなかったと、アラヴィは論じたのである<sup>(3)</sup>。

マルクス主義において経済的な下部構造と上部構造としての国家がどのように位置づけられてきたのかという大問題を、ここで正面から議論することは避けるが、アラヴィが、植民地支配という概念にとどまらず敢えて植民地国家という概念を使ったことは、マルクス主義的な論争としても挑戦的であった。資本主義的生産様式という下部構造に対応するのが、資本主義的——言葉を変えて言えば、支配階級としてのブルジョアジーによるブルジョア国家という——上部構造であるならば、植民地に対してはそうした仮説は当てはまらない。そこで、アラヴィは、ブルジョア的な支配のしくみを備えた植民地国家という概念を提唱するとともに、帝国中枢の資本主義的生産様式に見合う植民地的生産様式 (Colonial Mode of Production) という概念を立てたのである。

言うまでもなく、マルクス主義的分析において、市場経済としての資本主義社会のモデルは産業革命を果たしたイギリスであった。そして、資

本主義的生産様式 (Capitalist Mode of Production) を持つイギリスが、各地の資本主義以前の生産様式 (Pre-capitalist Mode of Production) を駆逐していく過程が大英帝国の形成であり、マルクス自身によるインド大反乱に関する記述からも明らかなように、植民地化は、先進的な帝国によって植民地に資本主義革命が引き起こされる過程として描かれた。

それでは、植民地化された後の生産様式は何と呼べるのだろうか。中央に対する辺境では、資本主義以前の生産様式が変形されて維持されただけではなく、プランテーション経済のような新しい生産形態も古い現地社会の労働形態に依存していた。イギリスとの貿易関係が強い資本主義化への牽引車であったとしても、この地域の経済全体の中では部分的なものにすぎず、インド経済というひとまとまりの市場経済が成立していたわけでもなかった。したがって、労働と市場のどちらに注目しても、資本主義経済以前の生産様式と言ったほうがはるかに妥当する。このような植民地経済について、アラヴィは植民地的生産様式という概念をあてたのであった<sup>(4)</sup>。

アラヴィの文章を直接引用しよう。「植民地体制 (colonial regime) は、在地の支配者の権力を『植民地ブルジョア国家 (colonial bourgeois state)』の枠組みの下で制度化された権力構造に従属させる。……植民地におけるブルジョア革命は、本国の帝国主義的ブルジョアジー (the imperialist bourgeoisie) によってすでに成し遂げられてしまった。彼らは、経済的支配を補完する必要から、ブルジョア国家、ブルジョア的所有、ブルジョア的な法と制度的な権力機構 (apparatus) を植民地に建設したのである<sup>(5)</sup>。」

そして、帝国中枢 (metropolis) のブルジョアジーにとっての課題は、「帝国中枢で既に確立している国家の上部構造を (植民地に) 再生産することだけではない。植民地の土着のあらゆる諸社会階級を支配する上で十分な国家の支配装置 (state apparatus) を作る必要がある。したがって、植民地においては上部構造が構造に比して過度に発展している (overdeveloped)。なぜなら

ば、その上部構造は、独立時には切り離されてしまう、帝国中枢の構造自体に基礎を置いているからである。それゆえ、植民地国家には強力な官僚制=軍隊の支配装置と、単に日常的な運営によって現地の諸社会階級を服従させられるような、統治のメカニズムが備わっていた。植民地後の国家にも、過度に発展した国家の支配装置と制度的な慣行が継承され、それを通じて国内の諸社会階級の活動に対する規制・統制が加えられるのである<sup>(6)</sup>。」

植民地化の過程で、現地社会の下部構造から独立した、外国権力として帝国のブルジョアジーに奉仕するため、「過度に発展した」ブルジョアの国家が移植され、市場経済が強制的に導入され、それを保障する法と秩序の制度が樹立される、という仮説である。国家は、外国の権力が支えていたために、現地社会に深い根を持たないにもかかわらず、その社会に対しては「強い国家」としての性格を備えている、とする。

アラヴィの問題提起以後、植民地国家という概念は旧英領インド地域のみならず、アジアおよびアフリカ諸国の分析に登場するようになった。ことに植民地国家の形成過程での農民反乱・部族反乱の分析、植民地化以前の独自の国家の指摘、独立以後の国家の性格に関する分析において、頻繁に使われてきた。しかし不思議なことに、植民地時代の政治のしくみとしての植民地国家自体に対する議論はあまりなされないままに、アラヴィの議論のマルクス主義的な意味付けが薄められながら、単に植民地支配とか統治といった言葉のラベルを張り替えるだけのために使われるようになってしまった感もある。

だが、独立という大変化にもかかわらず、植民地国家が独立後の国民国家に深い刻印を残してきた事実は否定できない。オランダ領インドから独立後のインドネシアへの展開を特徴付けようとして、B・アンダスは次のように述べた。「多くの国家は、現在では国民を存立の根拠としているが、実は国民が誕生するよりも前から、あるいはさまざまに変化している政治体制よりも以前から、存在していたのである。ほとんどの第三世

界諸国では、組織・国内規範・階層秩序・機能・文書・人物などすべてのものが、『植民地国家』が存在していたことを示している<sup>(7)</sup>。」

### (3) 問題提起

そこで、以下では、植民地化と世界、近代国家形成、植民地における政治体制、非植民地化と国際政治という4つの観点から、植民地国家という概念を鍵にして、いくつかの問題を提起しておきたい。

第1の観点は、植民地化によって、世界がどのように変えられたかというものである。歴史的に一種の政治的秩序を形作っていた地域に、ヨーロッパの諸勢力が新たな宗教勢力、商業・貿易的な相手、軍事的脅威として登場したとき、それらの地域はどのような形で近代世界に組み込まれたか、そして、そこにどのように新しい権力のしくみが作り出されたか、という問題である<sup>(8)</sup>。

ヨーロッパ近代の国際社会とはきわめて異なるとしても、ヨーロッパの影響の及ぶ16世紀以前に——例えばイスラム世界、インド亜大陸、中華世界といった言葉が使われてきたように——、政治的な諸権力間関係が、ある程度広い地域一帯に帝政や王朝の支配秩序として存在していたところがある。オスマン帝国・ムガル帝国・清朝のように、広い地域に支配圏と影響力を築いていた非ヨーロッパの権力は、むしろヨーロッパの近代と並行して隆盛の時代を迎えた。だが、16世紀-18世紀を頂点に、ヨーロッパ諸勢力と結びついて新しく力をつけた地方諸権力の登場によって弱体化し始め、その結果遅くとも19世紀には各地の地域的な支配の秩序は大きく動揺することになった<sup>(9)</sup>。

インド地域ではどうだったか。ポルトガルに対抗してオランダ・イギリス・フランスが競ってアジアに進出する過程で、西欧から武器を輸入して各地の権力が軍事的に成長し、ムガル帝国は衰退の道を辿った。西欧近代の多元的国際社会とは同じではないが、インドの17-18世紀は、大帝国の弱体化によって諸権力が並存して競合する一

種の戦国時代となったのである。だが、西欧との決定的な違いは、それが植民地化へとつながった点であった。

現地諸勢力の対抗関係に関与しながら、フランスと影響力を争ったイギリスが、18世紀半ばの7年戦争以後、ベンガル地方に領土的支配権を獲得し、次第にインド亜大陸における新しい領域権力として強大な至上権を樹立していった。イギリスは、ヨーロッパ大陸に対しては、諸国家から構成される多元的国际社会を維持する立場を崩さず、自ら帝国を形成することはなかったが、対照的に、同時期に植民地化を進めたインド亜大陸では、圧倒的な軍力で帝國的な域内統一をめざし、19世紀後半にインド帝国としての植民地国家を形成した。この点は、19世紀末に諸帝国の「分割」によって多くの植民地国家が作られた地域と、英領インドとの大きな違いである<sup>(10)</sup>。

19世紀から20世紀にかけてインド亜大陸が、植民地国家という1つの帝国の下に統治された事実は、後のこの地域の国民国家形成に大きな影響を与えた。つまり、パキスタンの分離を招いたものの、連邦制に基づく多民族国家としてインドが成立したことである。視点を変えれば、インド地域では、古代以来、近代のムガル時代帝国まで、北西方面から移入してきた異民族が亜大陸に帝国と影響圏を築く歴史が繰り返されてきたが、海から上陸したイギリスによる植民地支配をその系譜の上に置くことも可能である。逆説的に、こうした諸帝国の支配時代にこそインド亜大陸が一つのまとまりのある地域として支配されたのであった。こうした統一のイメージがナショナリズム運動の中で「1つのインド」という国民意識の形成に引き継がれることになったのである。

第2は、近代国家がどのように形成されたかという問題である。同時代に世界大に広がった近代国家という支配のしくみが、植民地では植民地国家として形成された。そのように植民地化を把握直すことで、国际社会に権力をもった独立の国家として認められるかどうかという問題とは別の次元で、ある社会に生きている人々にとって近代国家の支配がどのような形でもたらされ、ど

のような反抗が起こり、どのように社会が変化したのかという、一般的な近代史として植民地史を再検討できるだろう。

1980年代より、植民地国家という概念は植民地から独立した諸国の歴史や社会を分析する上で多用された。ことに、マレーシア・ビルマの農民反乱と植民地国家の関連を分析したJ・スコットの議論が、農村社会研究に大きな影響を与え、植民地支配下の農民反乱・部族反乱を扱う諸論文に、植民地国家という言葉が現われた。そして、近代初期、すなわち領域的な国家権力形成期の農民・部族反乱研究については、社会史・経済史に蓄積のある西欧社会の研究が、参照された<sup>(11)</sup>。つまり、国家権力の形成過程で伝統社会の反乱——西欧近代の農民・部族反乱を捉えたホブズボームの概念を用いれば「初期的な反乱 (primitive rebels)」——が起こるという解釈である<sup>(12)</sup>。

確かに、資本主義以前の農村社会における伝統的支配の動揺と内戦、市場経済の急速な浸透、近代国家形成、それらに対する伝統社会の抵抗という点では、西欧の中世末期から宗教革命・絶対主義国家形成期の農民反乱と、植民地化過程で起こった古い帝国の崩壊・植民地国家形成期の農民反乱には、共通点がある。そして、どちらの変動過程でも、新しく登場した近代的国家権力が、土地を支配する多様な諸権力を屈服させて、一元的な支配権の下に治める農業社会型官僚国家 (Agrarian Bureaucracy) を築いた<sup>(13)</sup>。インド史において膨大な蓄積のある土地制度史研究は、こうした農業社会型官僚国家の姿を分析してきたといっても間違いではないだろう。

植民地国家は、その支配と財源のために、実効性のある徴税体系を必要とした。外来の権力は、土地所有権を創出し、その所有権に基づいて現地社会の従来からの土地支配者を「地主」と認定し、この「地主」を通じて地代を徴収するとともに、社会を支配しようとしたのである。植民地国家としての農業社会型官僚国家を形成していく上で、19世紀前半までは、本国の自由主義的な経済政策を反映して、現地社会の反発を招いても本国のブルジョア的な土地私有制度とそれを保障す

る法治秩序を導入して、進歩的な政治経済政策を実行しようとした。しかし、インド大反乱を経験した19世紀後半以降は、開明的な帝国から保守的な帝国へと方針を変更し、従来から支配的な人々をそのまま味方に取り込もうと腐心するようになった。ことにムガル帝国の中心であったガンジス河流域地域では、地主階級とされたザミンダール、ことにその中の大領主に特権を与えて保護する政策を施行した<sup>(14)</sup>。

しかし、19世紀の植民地国家は、2つの点で西欧の絶対主義王制とは明確に異なる。産業革命後の工業化時代に形成された国家であったからである。第1に、産業革命の進行する本国の資本・技術・資源を駆使する、先進国家イギリスの軍隊・官僚制を備えていたこと、第2に、アラームの言葉を使えば、植民地的生産様式を支えるために、世界市場におけるイギリス資本の利益を支える後背地として経営されたことである<sup>(15)</sup>。

このように、ヨーロッパや他の地域の近代国家形成と同時期に、植民地でも帝国主義的な「上からの革命」によって国家形成と資本主義化が進められたのであった。こうした視点に立てば、後に先進国とされた社会と、途上国とされた社会を全く別に議論するのではなく、同じような世界的な条件の中で近代国家形成と資本主義化に直面した社会として、関連させて議論していくことも可能になるだろう。例えば、日本のように「遅れて登場した国 (late-comer)」として国際社会に参入し、古い支配階級の一部が新しい独立国家を形成し、西欧の技術を輸入することで資本主義発展と社会の近代化を強力に押し進めた国家の歴史、タイのように植民地とはならず近代国家を作ったが大国にはならなかった国家の歴史と、植民地となったインドの近現代史を、より有意義に比較して考察していけるだろう。

第3に、植民地における社会を支配するしくみとして、植民地国家の政治体制を議論できるという点である。

自由貿易帝国主義論の仮説を提起した、ギャラハーとロビンソンに代表されるケンブリッジ学派は、西欧帝国主義勢力の進出、およびそれが公式

の植民地支配に至る過程の政治的しくみとして、帝国側と協力することに利益を見出す「協力者 (collaborators)」の存在を指摘した。当り前の話ではあるが、植民地に帝国の支配に協力する現地人がいなければ、支配は不可能だということである。帝国との協力のしくみは、現地の政治権力が帝国資本にとって有利な形で自由貿易を維持した時期——非公式的な支配の時期——にうまく機能していたのであり、内乱や財政破綻でそのしくみが混乱すると、帝国が公式に軍事力をもって統治に乗り出さざるをえなくなり、いわゆる帝国主義進出の時期——公式的な帝国の時代——に展開した、という仮説である<sup>(16)</sup>。そして、英領インドの歴史的分析では、ケンブリッジ学派を中心に、この協力者理論が帝国の終焉に至るまでの時期にも応用され、イギリス支配とそれに協力するインドの派閥政治家という枠組で議論されてきた<sup>(17)</sup>。

ここで「協力者」という観点を使って、植民地国家の統治を考えてみよう。帝国による農業社会型官僚国家形成の最も重要な協力者となり、保護と特権を享受したのは、先述したように旧支配階級を継承する大地主層であったが、そうした階級的な操作はもちろん、「分割支配 (divide and rule)」と呼ばれた政策によりイギリスは支配の協力者を作りだした。帝国は、植民地社会の多様な対立関係を利用して、宗教やカーストなどの諸集団間の違いを拡大し、より優遇される集団とそれに反感を持つ集団を操作して、イギリスが優越的な地位に立とうとしたのである。早く西欧化を進めてイギリスの政府とともに力を伸ばしたヒンドゥーに対して、人口の約4分の1を構成していたものの、ムガル帝国の時代まで支配者の地位にあったムスリムは、より劣等的な立場に置かれ、両者の対立関係はイギリス支配に利用された。

だが、短期的軍事占領ではなく長期の統治体制ともなれば、現地の協力者も変化し、彼らを確保しておく方法も変わる。「協力者」という単純な議論だけでは、歴史的背景を持った制度としての新しい政治を説明しきれない。ことに、植民地国家がまさに完成に近づいたときに、ナショナリ

ズム政治の時代が到来して支配の正統性が問われるようになり、「鋼鉄の官僚制」の支配と恣意的な「協力者」の確保だけではすまされない、政治のしくみが必要になっていったからである。

本稿では詳述しないが、民族自決が世界秩序の原理として掲げられた第1次世界大戦後、植民地国家は新しい展開を遂げる。すなわち、ナショナリズムと革命運動の挑戦を前に、帝国主義と専制自体が時代遅れとなり、19世紀の農業社会型官僚国家の支配によってはイギリスの支配を継続できなくなった。そのため、まさに帝国支配を維持し、ナショナリスト勢力を分裂させて独立革命を阻むために、インドでは植民地議会制のしくみが導入された、と言えるだろう。このような植民地議会制とこの体制下で成長した国民会議派という政党の在り方が、独立後のインドの政治体制、すなわちインド型社会主義を支える民主制を形成する出発点となった<sup>(18)</sup>。

同時に「分割統治」のしくみは、まさに民族自決と民主主義の時代になって、ナショナリズム政治の中で、「中立的な立場」を自称するイギリスに利用され、「マイノリティの保護」という制度を作り出すことになる。ヒンドゥーのエリートを中心としたナショナリズムの主張が展開されるようになると、それとは対立する社会的意識としてムスリム集団を独自に組織する動きが助長された。こうした政治的主張と運動は、ナショナリズムと対比してコミュニズムと呼ばれるようになり、シクやクリスチャン、あるいは従属的なカースト集団や部族集団が、それぞれ異なる社会集団としての主張を行うようになった。こうした状況は、植民地議会制の中で一般選挙区とは区別された特別選挙区および保留議席として制度化された。以上の経緯が、インド・パキスタン分離独立はもちろん、独立後の世俗主義的統合にも大きく影響を残した<sup>(19)</sup>。

第4に、以上のような植民地時代の政治体制の捉え直しは、非植民地化過程、つまり、植民地国家から独立国家への変動がどのように起こったのかを説明する作業に関連する。多数の国民国家から構成される20世紀の国際社会が19世紀に作ら

れたヨーロッパ帝国の世界秩序からどのように作られたかという問題の再検討にも関わるだろう。

英領インドの議会制については、民族自決時代の植民地国家再編の事例として若干の説明を行ったが、要するに、非植民地化の過程には革命と戦争という二重の緊張がはらまれていたのである。1つは植民地におけるヨーロッパ人の帝国支配が崩壊するという危機、もう1つは、そうした支配の崩壊によって帝国および国外の秩序が動揺するという危機であった。潜在的な脅威は、1917年以後のヨーロッパがそうであったように、アジアでもロシア革命がナショナリズム運動に影響を及ぼして革命を引き起こし、帝国の安定を壊す可能性であった。

したがって、もしも非植民地化が不可避的なものならば、支配する側からすれば、大きな革命的動乱が起こらないように、徐々にナショナリストに譲歩しつつ、帝国の利益を保持して、周辺地域にも影響の小さな形で、独立国家を誕生させる政策が合理的である。帝国および国際社会にとって、できれば友好的な、あるいは少なくとも脅威とはならない性格の体制をもった安定的な国家を作り、独立国家として承認することが必要となる。さらに、そうした帝国の政策に合致する、政治的に穏健な統一的勢力を植民地に作り、革命を抑制する必要がある。

第1次世界大戦時以降の英領インドには、明らかに革命の可能性があった。ガンディーの指導した運動に見られたように、多数の大衆の支持を得た国民政党が成長し、ジャワハルラル・ネルーのような主だった指導者が社会主義を明らかに支持した。さらに政府の弾圧にもかかわらず、労働運動や農民運動が各地で展開し、共産党を含む左翼諸組織も活動した。こうした状況を考えれば、1930年代に植民地議会制がさらに定着し、インド人による自治の領域が拡大し、第2次世界大戦後権力移譲によって非植民地化が進められた歴史は、まさに帝国と植民地の双方のエリートが革命を回避し、植民地国家のしくみをなるべく壊さないように変容させながら2つの国民国家を誕生させた過程だとも解釈できるだろう<sup>(20)</sup>。

西欧諸帝国に属した多くの植民地および戦後の占領地の独立は、第2次世界大戦後の米ソあるいは米中ソ対立の時代、いわゆる冷戦の時代に展開した。したがって、新しい大国秩序の中で戦略的に重要だとみなされる地域においては、新しい国民国家の形成が、自由主義陣営と社会主義陣営の政治軍事的対立と密接に関連させられることになった。中国やベトナムなどの国は、そうした状況の中で、社会主義革命と戦争によって独立を獲得した。自ら反帝国主義を主張する超大国アメリカにとっては、植民地の独立が問題なのではなく、それが社会主義的な民族革命となるのか、そうした革命を回避または抑圧できるか、内乱が起これば地域紛争、さらに世界戦争に連動するのが問題であった<sup>(21)</sup>。冷戦時代に戦略的に最も緊張した地域ではなかったが、非同盟を掲げてソ連と友好関係にあったインド、それに対抗してアメリカおよび中国と同盟するパキスタンを中心に、亜大陸に特有の国家間関係と国内政治が展開したのも、こうした世界政治と無関係ではない<sup>(22)</sup>。

こうして、それぞれの国民国家と地域的な諸国家の秩序は、植民地国家の歴史と同時代の国際政治的背景を背負って誕生した。

#### (4) むすびにかえて

以上、英領インドを題材に、近代国家という概念を軸に植民地時代の政治を見直し、植民地時代から独立国家への時代の転換を論じた。

非植民地化過程について議論した際に述べたように、20世紀の国民国家、ことに多くの植民地後の国家は、革命の抑圧という問題と密接に関わって成立した。そのため、後に、そういう形の非植民地化に反発する動きとして、多くの国で当初の民主制が倒され、よりナショナリスティックな独裁政権や軍政が成立したり、社会主義的革命政権が成立した。そして、開発と国民統合を主張し、一種の「上からの革命」を遂行する国家が形成された。さらに、こうした諸国家が、冷戦構造の下で、米ソを頂点とする経済社会体制に基づく

イデオロギーおよび政治・軍事力によって維持されてきたのであった。

振り返って見れば、近代ヨーロッパに誕生した国家と諸国家の構成する体制のしくみは、長い帝国主義の数世紀を経て、世界的に人々の生活を支配するものとなったが、植民地独立によって国民国家が成立して、さらにその過程が深化した。また、20世紀の政治は、国際政治においても国内政治においても、あるいは保守派にとっても革命勢力にとっても、国家権力の確立と強化、それを支えるイデオロギーをめぐる展開していた。現在の世界で起こっている自由化・民主化および民族紛争の過程は、こうした20世紀の国民国家の崩壊や危機を示している。だが、いままで所与のものとしてきた政治のしくみや考え方が大きく動揺しているからこそ、社会と国家に関する根本問題を考え直す機会が到来しているとも言えるかもしれない<sup>(23)</sup>。

#### 注

- (1) 藤原帰一「工業化と政治変動——国家・資本・社会——」および拙稿『『暴力について』再考——非暴力主義の現代的意義——』、坂本義和編『世界政治の構造変動 第三巻 発展』(岩波書店、1994年)所収。
- (2) 『インディア・トゥデー』誌は、総選挙後、独立後50年目に人々はインドの民主主義を支持しているかというテーマで世論調査を行った。*India Today* (August 11, 1996)
- (3) Alavi, Hamza, "The State in Postcolonial Societies: Pakistan and Bangladesh", *New Left Review* no.74 (1972).
- (4) Alavi, Hamza, "India and the Colonial Mode of Production", *Socialist Register* (1975)
- (5) *Ibid.*, p.185.
- (6) Alavi, Hamza, "The State in Postcolonial Societies", p. 147.
- (7) Anderson, Benedict R., "Nationalism and State in Modern Indonesia", a paper presented at the International Political Science Association—Tokyo Round Table (March 20, 1982), pp.1–5.なお、アンダソンは、*Imagined Community: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism* (London and New York: Verso, 1983, revised 1991)において、アメリカ合衆国やラテンアメリカ諸国、ヨーロッパ諸

国も含めて、国民国家の成立する前に、行政的な単位として植民地国家あるいは君主国家が存在していた点を指摘している。

なお、植民地国家および植民地後の国家に関して最近注目された著作として以下のものがある。Mitra, Subrata Kumar ed., *The Post-Colonial State in Asia: Dialectics of Politics and Culture* (New York: Harvester Wheatsheaf, 1990); Young, Crawford, *The African Colonial State in Comparative Perspective* (New Haven: Yale University Press, 1994)

- (8) 現在では、国際政治や比較政治などの専門用語でも「地域」という言葉をあてているが、単に世界政治の中の一部としての「地域」といった抽象的なものではなく、地理的かつ歴史的に多様な実体が基礎となっているのが普通である。
- (9) Wallerstein, Emanuel, *Modern World System: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the Sixteenth Century* (New York: Academic Press, 1974) の発表以来、近代世界システム論および従属論と関連した議論が展開した。インド研究の中では植民地時代の生産様式および市場経済の浸透をめぐる問題が最も大きく注目されたが、インド亜大陸地域の歴史の変容という大きな観点での著作は少ない。しかし、そうした研究として、経済史から見た、Chaudhuri, K. N., *Asia Before Europe: Economy and Civilisation of the Indian Ocean from the Rise of Islam to 1750* (Cambridge: Cambridge University Press, 1990), あるいは国家の問題に焦点をあてた、Washbrook, David, "South Asia, the World System and World Capitalism," *The Journal of Asian Studies* 49, no.3 (August, 1990) がある。
- (10) P・スピニア『インド史 第3巻』(みすず書房, 1975年, 大内穂他訳) 参照。
- (11) Scott, James C., *The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia* (New Haven: Yale University Press, 1976); Scott, James C., *Weapons of the Weak: Everyday Forms of Peasant Resistance* (New Haven: Yale University Press, 1985) 加納啓良「農民革命の政治社会学」およびJ・スコット「日常型の抵抗」坂本義和編『世界政治の構造変動 第3巻 発展』(1994年) 所収。
- (12) Hobsbawm, Eric, *Primitive Rebels: Studies in Archaic Forms of Social Movement in the 19th and 20th Centuries* (New York: Norton, 1965) なお、上記のスコットの研究に大きな影響を与えたのは、イギリスの農民・労働運動の議論から階級の歴史的文化的形成を論じた E・P・トンプソンである。特に、Thompson, Edward P., *Customs in Common* (London: Penguin Books, 1993) 所収の "The Moral Economy of

the English Crowd in the Eighteenth Century" (*Past and Present*, no.50, 1971 初出), "The Moral Economy Reviewed", および Thompson, Edward P., *The Making of English Working Class* (New York: Vintage, 1966)

- (13) 19世紀の植民地時代のインドにおける国家と農民反乱については、Guha, Ranajit, *Elementary Aspects of Peasant Insurgency in Colonial India* (Delhi: Oxford University Press, 1983)

本稿では、農業社会型官僚国家 (Agrarian Bureaucracy) とインドの植民地国家を特徴付けたが、これは植民地に限らず、産業革命によって工業化が起こる以前に、中央集権的な国家が形成される場合の特徴である。

たとえば、Skocpol, Theda, *States and Social Revolutions: A Comparative Analysis of France, Russia and China* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1979) で、スコッチポルは、革命前のフランス (ブルボン朝)・ロシア (ロマノフ朝)・中国 (清朝) の国家を、共通して農業社会型官僚国家という概念で捉え、革命の過程と革命後の国家建設の過程を比較している。スコッチポルに影響を与えたのは、Moore, Barrington, Jr., *The Social Origins of Dictatorship and Democracy: Lord and Peasant in the Making of the Modern World* (Boston: Beacon Press, 1966) における革命前の「旧体制 (*ancien regime*)」と農民反乱に関する議論である。

- (14) 植民地国家と土地支配の構造について、中里成章「ベンガルにおける土地所有権の展開」『歴史と地理』402号 (山川出版社, 1989年2月), および Nakazato, Shigeaki, *Agrarian System in Eastern Bengal, 1870-1910* (Calcutta: K. P. Bagchi and Co., 1994) 参照。
- (15) 逆に、植民地国家の古き、すなわちイギリス支配が成立する以前のインドの諸国家の体制が、土地支配の構造として植民地国家に大きく継承されたことを論じるのは、Stein, Burton, "State Formation and Economy Reconsidered," *Modern Asian Studies* 19 no.3 (1985), pp.387-413; Perlin, Frank, "State Formation Reconsidered," *Modern Asian Studies* 19 no.3 (1985), pp.415-80。
- (16) Gallagher, John and Ronald Robinson, "The Imperialism of Free Trade", *Economic Historical Review*, 2nd ser., vol.VI (1958), pp.1-15; Gallagher, John and Ronald Robinson, "The Partition of Africa", *New Cambridge Modern History*, vol.xi (1962)。
- (17) Gallagher, John and Anil Seal ed., *Locality, Province and Nation: Essays on Indian Politics 1870-1940* (Cambridge: Cambridge Uni-



- versity Press, 1973)
- (18) この問題を十分に展開していないが、若干触れたものとして、拙稿『『権力移譲』への政治過程——大英帝国と英領インドの非植民地化(一)』『東洋文化研究所紀要』101冊(1986年)。
- (19) Pandey, Gyanendra, *The Construction of Communalism in Colonial North India* (Delhi: Oxford University Press, 1990); Thapar, Romila, "Imagined Religious Communities? Ancient History and the Modern Search for a Hindu Identity", *Modern Asian Studies* vol.23 no.2 (1989) なお、拙稿「ナショナリズム・セキュラリズム・ジェンダー——現代インド政治の危機」押川文子編『南アジアの社会変容と女性』(アジア経済研究所, 1997年)所収論文で、インド型セキュラリズムと植民地国家による支配の関連に言及した。
- (20) フランス革命やロシア革命のように、すでに起こった大革命を回避するために、革命的な動きが抑圧され、古い体制と新しい勢力によって妥協的な体制が作られるという「受動的革命(Passive Revolution)」の概念は、A・グラムシに負っている。Gramsci, Antonio, *Selections from the Prison Notebooks*, edited and translated by Quintin Hoare and Geoffrey N. Smith (New York: International Publishers, 1971) インドのナショナリズムについてこの点から書いたものとして、Chatterjee, Partha, *Nationalist Thought and the Colonial World: A Derivative Discourse* (London: Zed Books, 1986)
- (21) 非植民地化時代のアジアと冷戦、および世界戦争と地域紛争の関連を分析したのは、藤原帰一「アジア冷戦の国際政治構造——中心・前哨・周辺」
- 東京大学社会科学研究所編『現代日本社会 第7巻 国際化』(東京大学出版会, 1992年)
- (22) Hewitt, Vernon Marson, *The International Politics of South Asia* (Manchester: Manchester University Press, 1992) は、こうした観点で論じている。
- (23) 現在の世界政治と国家の問題については、藤原帰一「主権国家と国民国家——アメリカの平和への視点」『岩波講座・社会科学の方法 第XI巻 グローバル・ネットワーク』(岩波書店, 1994年)、および坂本義和「相対化の時代」『世界』1997年1月号。
- なお、ここ10年余りの間インドの歴史研究に新しい流れをもたらした『サブアルタン研究(Subaltern Studies)』は、民衆の立場から見たインド史掘り起こしのフォーラムとなり、さらに歴史資料および歴史学の方法論自体の再検討を行ってきた。現実の社会状況が変化する中で、歴史家の見る自国の歴史も問い直されてきたわけである。その結果、植民地から独立した国家の前提となっている「インド」「国民」という概念を支える権力そのもの、イデオロギーそのものも論争の対象となっている。Partha Chatterjee, *The Nation and its Fragments: Colonial and Postcolonial Histories* (Princeton University Press, 1993) は、このような観点をよく表わしている。また、このシリーズの選集として、Spivak, Gayatri Chakravorty ed., *Selected Subaltern Studies* (New York: Oxford University Press, 1988) がある。なお、拙稿「インドの比較政治学と歴史学——オリエンタリズムへの問い」『社会科学の方法 VIII』(岩波書店, 1993年)で、この問題を取り上げた。